

関西支部長からのメッセージ

「元気出せ！関西」



(社)日本品質管理学会 関西支部
支部長 中島 昭午

昨年10月、(社)日本品質管理学会の理事に選任され、同時に関西支部長を拝命し、約一年が経とうとしている。この一年を振り返りつつ関西経済の現状と今後の方向性について考察してみたい。

*

まず、関西支部長をお引き受けしたからには、全身全霊をもって支部の運営に尽くし、関西支部の存在感の発揮と、人づくり、ものづくりを通して関西経済に少しでも役立ちたいとの想いで支部の活動内容を協議し、運営している途上である。そのような背景から第32年度運営の基本方針は「大変革時代において、品質管理に求められるものの追求を通じ、企業への貢献、関西支部の存在感の発揮【それぞれの現場に密着した、新たな管理技術の再構築】—上手な人づくり、ものづくり—」とし

- (1) マネジメント力の向上
- (2) 現場力の向上

を主眼に置き活動を進めている。事業計画としては、講演会1回、シンポジウム2回、事業所見学会を4回、QCサロン6回を目指して各運営担当役員が中心となり企画・実行している。各行事は概ねスケジュールどおりに進んでおり、関西支部の活性化が図れたのではないかと自負している。第33年度もほぼ同程度の活動を計画しており、関西支部の活動が各支部から注目されるよう努力する所存である。

*

ところで、目を支部内の活動から外へ転じてみると、関西経済にも少しずつではあるが、変革への胎動や明るい兆しが見えつつある。近畿地方でも東大阪は、東京の大田区と並び中小企業の集積地として知られるものづくりの街であるが、大学との連携が進みつ

つある。近畿大学では大学院の総合理工学研究科に「東大阪ものづくり専攻」を新設し、実際の研究開発の成果を特別研究の単位として認定、このほか知的所有権や品質経営(TQM)、システム工学など技術経営(MOT)教育に力を入れる。大阪産業大学では大学院の工学研究科にプロジェクト・ベース・ラーニングによる、ものづくり専門技術と技術経営を組み合わせた専攻科を新設予定である。また、南大阪地域大学コンソーシアムでは20余りの大学・短大に在籍する約千人の研究者を検索できるデータベースを堺商工会議所と共同開発、同コンソーシアムのホームページ上で運用を始めた(2003年8月26日付けの日本経済新聞記事より引用)。これら産学連携により、各企業が自社のコア・コンピタンスに一層の磨きをかけ、オンリーワンの技術力で継続的な競争優位を獲得していただきたいものである。

事実、これら産学連携に限らずとも、独自技術で世界から注文を受けている企業も存在する。NASAやNASDAとの取引のある企業もあることは有名である。また、中小企業に限らずとも関西には老舗企業が数多ある。事業を取り巻く環境変化に柔軟に対応し自己変革を成し遂げてきた企業も多い。それらの企業が、どのような人づくり、ものづくりを行っているのか、どうやって現場力を向上させて、それをいかにマネジメントしているのかを関西支部の各種活動を通じて、学会員の皆様と議論し、コミュニケーションを通してノウハウやナレッジの共有化を行うことが関西支部がなすべき課題と心得ている。

関西支部の活動がそれぞれの現場に密着した新たな管理技術の再構築を促し、関西経済活性化の一助となることを望んで止まない。